

2021年度 第1回町田市産業振興計画推進委員会  
議事要旨

日時 2021年8月4日（水）14時～16時20分

場所 町田市庁舎3階 「第2委員会室」

出席者

大久保 英敏	委員（委員長）	早稲田大学 研究院 客員教授 玉川大学 名誉教授
加藤 寛之	委員（副委員長）	法政大学社会学部社会政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 事務局長
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
有田 哲二	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 相談役
大野 純一	委員	株式会社ソフト開発 代表取締役
西村 靖生	委員	小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長

事務局

町田市経済観光部長 堀場 淳  
町田市経済観光部産業政策課長 増山 哲生  
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介  
町田市経済観光部産業政策課主任 濱口 大樹  
町田市経済観光部産業政策課主事 深堀 和彦  
町田市経済観光部産業政策課主事 遠藤 菜都乃

傍聴者

なし

次第

- 1 開会
- 2 報告  
(1) 2020年度第2回委員会の議事要旨について
- 3 議題  
(1) 2020年度の取り組み結果について  
(2) 2021年度の取り組みについて  
(3) 新型コロナウイルス感染症に対応した取り組みについて
- 4 その他

配布資料

- 資料1 2020年度第2回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨  
資料2 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画 2020年度取り組み結果

資料3 「町田市産業振興計画 19-28」前期実行計画 2021年度の取り組み

資料4 新型コロナウイルス感染症に対応した2020年度取り組み結果及び2021年度取り組み  
情報誌 ぷらっと 2021年7月1日号 vol.7

## 1 開会

## 2 報告

(1) 2020年度第2回委員会の議事要旨について  
事務局から資料1について説明を行った。

## 3 議題

(1) 2020年度の取り組み結果について  
事務局から資料2について説明を行った。

### ■伊藤委員

項番25「交流会の開催回数」について、コロナ禍の中で開催中止がやむを得ないと考えているが、総括として、交流会の開催手法について検討する必要があります、と記載がある。何か案があるか。

### ■事務局

開催手法について、抜本的な解決につながるような手法は現在ない。オンラインや、対面とオンラインを使用したハイブリットを活用した実施を検討していると聞いている。

### ■伊藤委員

今年度はオンライン実施もやむを得ないと考えているが、アフターコロナでは対面も検討してほしい。

### ■菅野委員

情報提供で、南西フォーラムの主催である相模原市から、当面休止との報告が入っている。委員の中には、中止ではあまりに寂しいので別の形で開催できないか…という意見もある。

### ■大久保委員長

項番24「ビジネスアドバイザー等の派遣を活用した述べ事業者数」について、事業者には、遠隔を利用して、ぜひ活用していただきたい。特に、トライアル発注認定制度において、技術的に困っていて、コンサルティング等のアドバイスを必要としている企業がたくさんある。

また、項番25「交流会の開催回数」についても、積極的に行ってほしいと考えている。休止となった南西フォーラムに代わるものを、町田で開催することも検討してほしい。積極的に町田市が動くことで、目標値を達成できるようになると考えている。

オンラインのイベントを手掛けたり、支援したりできる人材はいないのか。

### ■事務局

現時点では、オンラインイベントを手がけている企業や人材と連携して、という動きは今はなく、試行錯誤しながら会議やセミナー等を行っている。

### ■大久保委員長

大学関係者は、オンラインでの学会の運営を通して、オンラインに強くなっている。まずは大学関係を当たってみる、というのは良いのではないか。

### ■佐藤専務

セミナーは、オンラインでも実施しやすいが、名刺交換するような交流会の開催は難しいと

感じている。対面とオンラインを使用したハイブリットで実施するセミナーは、8月の末時点で、去年の倍以上の申し込みがある。

町田商工会議所が行う、「MachiBiz」は、講師の方が会場に来ることができなくなったため、中止となった。セミナーにおいても、講師を現地に招いた形で実施する、ということが難しい場合もある。

■大久保委員長

コロナ禍での事業の進め方については、議論の必要がある。会議やセミナー等の実施について、国からの要請や規定等はあるのか。

■事務局

会議やセミナー等の実施について具体的な規定等はない。感染対策は要請されている。

(2) 2021年度の取り組みについて

事務局から資料3について説明を行った。

■大久保委員長

支援検討ネットワーク、市の予算を使わず実行していることはよいことでは。

■伊藤委員

項番1「セミナーの実施回数」について、「まちだキッズアントレプレナープログラム2021」のA I 教室を対面で実施し、大変人気があり、応募多数となり抽選となった。また、マネー教室は、今年から株式投資の内容とし、こちらも大変人気がある。起業塾についても人気があり、親が熱心である印象がある。

■事務局

起業家精神養成ということで、事業を継続して行ってきた。現在策定中である「町田未来づくりビジョン2040」にもつながると考えている。

■西村委員

項番46「事業者サポート体制の構築に向けた調査・検討」について、2021年度取り組み内容に「(仮称)町田市産業施設複合化基本計画」を策定、とあるが、この会議体はどういう役割を担うのか。

■事務局

この会議体は「町田市産業振興計画19-23」の進捗管理を行うための会議体となっている。産業施設複合化の検討をする会議体は、別で設置しており、この会議体とは切り離されている。

■菅野委員

項番48「クラウドファンディングの支援件数」について、セミナーを開催して周知しているのみ、という理解でよろしいか。

■伊藤委員

2019年度は、クラウドファンディングについての町田新産業創造センターがセミナーを実施した。また、同様のセミナーをBUSO AGORAでも実施した。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。2021年度については実施予定で、現在企画検討中。

■菅野委員

様々な開発案件があり、クラウドファンディングを利用する中で、手付け金や手数料が必要となり、事業者にとって負担となっている場合がある。そこを支援する補助金があると、事業者も利用しやすいのではないか。

■伊藤委員

町田新産業創造センターが支援しているクラウドファンディングでは、事業が完了すると手数料として、集めた金額の5から7%の手数料が引かれてしまう。菅野委員がおっしゃったことは、需要があるかもしれないため、検討いただきたい。

■大野委員

項番16「新しいビジネス手法や新技術の導入に関する情報提供」について、情報提供について、経産省が中小企業向けに事業再構築補助金を行ったが、文章能力や策定するための能力が足りず、採用率が低かった印象がある。専門家へ依頼した時の費用の補填などがあるとよい。会議所でセミナーをやっていたが、十分でなかった印象がある。うまくいった事例を共有するなどのセミナーも、面白いのではないか。

■太細委員

商工会議所でサポートをしていたことも存じ上げているが、診断協会として、無料でセミナーを開催したり、有料でサポートしたりもしていた。診断協会で行った案件は、100%採択された。今後はこのような事業を積極的に利用してもらえるよう、広報していきたい。

■佐藤委員

事業再構築補助金の説明会は、今後も数多く行っていく予定。会報誌にうまくいった事例を掲載することも検討している。

■大久保委員長

拡げるチャレンジはある程度行われているという印象である。より拡げていくためにはどうすればよいか、情報発信方法を含めて検討する必要があるのではないか。

■佐藤委員

情報発信方法については、情報格差がある中で、商工会議所では、8月下旬から、デジタル初心者のためのセミナー等の事業を展開することとしている。

■大久保委員長

拡げるチャレンジは、大学の支援を活用したら、より拡充できるのではないか。大学の人材を活用し、専門家リストを作成し、アドバイザー制度を確立するなどを検討してほしい。産学連携で、ぜひ大学の力を活用してほしい。

■大野委員

大学に連携依頼をする場合、なかなか成果に結びつけることが難しい。また、どこに、どういう形でアポを取るのがよいのか。

■加藤副委員長

最初は伝手を頼って、学会を通じて人材を探していくこととなる。

■大久保委員長

まずは町田市が資料を作成し、産学連携の依頼をする。市と市内大学の学長の会議体があるので、そこで依頼するのが良い。また内容によって工学部へ依頼するのであれば、工学部長のところへ行く等、長へ直接依頼するのが話が早い。セッションの時に、内容を理解している大学教諭が同席することで、話が進みやすくなるのではないか。

■菅野委員

項番23「各種見本市・展示会等出展支援」について、内容拡充いただき非常に助かる。

事務局から項番46「（仮称）町田市産業支援施設複合化基本計画」について説明を行った。

■大久保委員長

新しい産業支援施設では、エネルギーを自立化する考えはあるのか。自然エネルギーを利用して発電された電気を買ひ、それを利用しているという公共施設はよくあるが、自然エネルギー

一を使って発電するところから、公共施設で行っているところは少ないと思う。「町田市は環境問題に取り組んでいる」ということもPRもでき、面白いのではないかな。

■菅野委員

勤労者福祉サービスセンターも同じ建物に入るということで、町田市内の企業の福利厚生にもさらに力を入れてもらえるのかと期待している。

(3) 新型コロナウイルス感染症に対応した取り組みについて

事務局から資料4について説明を行った。

■大野委員

事業を継続していくための取り組みとして、新型コロナウイルス感染症のマニュアル等があると、安心できる。

■事務局

事業継続の取り組みについては、それぞれの企業で対応している。

■大野委員

事業継続の取り組みが負担になっている場合がある。それを改善するためのセミナーをどんどん開いてほしい。

■大久保委員長

事業継続の取り組みを行うことにより、次の感染症が起こった時に、迅速に対応できるのではないかなと思う。

■小山委員

町田市の将来を考えた時に、区画整理や再開発なども含め、5年や10年先を見越して、計画を策定することが重要ではないかな。

■西村委員

産業支援施設の複合化や、産業振興拠点の整備という概念は素晴らしいが、今ある組織が一つの建物の中に入る、というだけではいけない。産業振興計画推進委員会の委員の皆様が複合施設の担い手となってプログラムや情報発信を行い、それをつかさどる共同体（コンソーシアム）が必要なのではないかな。

■大久保委員長

町田市には、非常に良い人材がいる。人材をうまく活用し、アドバイザーの組織を作り、町田市をけん引する人材になればよい。まずは、町田市が人材の掘り起こし、促進するものを作っていく必要がある。

最後に各委員の皆様からご意見をいただいた。

■大久保委員長

コロナ禍によって大きな社会環境の変化があり、産業振興計画の前期実行計画は2023年度で終わり、2024年度から後期実行計画の期間となる。後期実行計画の検討に向けては、環境変化によって市内事業者の現状や課題がどうなっているのか、実態を把握する必要がある。市内事業者の実態調査のほかに、事業承継の状況がどうなっているかなど、テーマを絞り込んで調査することも必要と感じている。

■加藤委員

地域産業論の専門、製造業の分析をしており、町田市は、商業、飲食業のまちということで、非常に興奮を覚えるような、目を見開くような、時間を過ごした。商業のまちとしての課題が見えてきたと思う。今後とも検討をお願いしたい。

■佐藤委員

飲食店支援を目的に、「みらい飯」という事業を町田商工会議所で行っている。

■伊藤委員

町田新産業創造センターはインキュベーションであり、卵をかえらせることを目的に事業を展開してきた。今は、卵から作っていきこう、という動きをしている。委員会での意見を参考にしながら、事業を検討してきた。新型コロナウイルス感染症の影響でなかなか事業展開ができなかった。

■菅野委員

製造業については、発注が多く、多くの会社が黒字となっているが、納品した商品はほとんど動いていない状況である。在庫調整が始まると、仕事がなくなる可能性がある。

後期の実行計画では、ガラッと内容を変えなければならないと懸念している。柔軟性を持った計画の推進を期待している。

■太細委員

来年、経済活動が復活するのかわからない状況で、BCP（事業継続計画）をしっかりとやりましょうと、国も力を入れている。今回も、震災の時と同じように、各期間、団体、事業者で、取り組んでもらいたい。

■西村委員

いろんな知見を得て、参考にさせていただいた。再度町田に還元させていきたいと考えている。

■大野委員

中小企業者はなかなか有益な情報が入ってこないなかで、アドバイザーがついていた企業は成長している印象があり、情報格差を感じている。商工会議所のサービス業部会でも、情報発信のサイトを立ち上げたいと考えている。的確な情報を情報発信できる場があるとよい。

■小山委員

町田で生まれ、町田で起業した。この委員会では勉強させてもらった。将来にわたり、魅力的なまちになるか、一員として加わらせてほしい。

■有田委員

コロナが猛威を振るっていて、出口が見えないが、引き続き事業者の支援を行い、しいては、地域経済の発展へ寄与していきたいと考えている。

4 その他

事務局から事務連絡を行った。